

令和 6 年 度

小 牧 市 下 水 道 事 業 会 計

令和6年度小牧市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,100,257 千円	
	1 営業収益		1,366,952	
		1 下水道収益	1,274,322	
		2 他会計負担金	82,478	
		3 その他の営業収益	10,152	
	2 営業外収益		1,733,294	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	250,167	
		3 他会計補助金	338,435	
		4 長期前受金戻入	1,101,386	
		5 消費税及び地方消費税還付金	43,294	
		6 雑収益	11	
	3 特別利益		11	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,049,525 千円	
	1 営業費用		2,929,443	
		1 污水管渠費	191,914	
		2 污水ポンプ場費	32,627	
		3 流域下水道維持管理負担金	893,445	
		4 雨水施設費	32,158	
		5 農業集落排水施設費	40,226	
		6 業務費	108,133	
		7 総係費	75,015	
		8 減価償却費	1,543,899	
		9 資産減耗費	12,026	
	2 営業外費用		118,372	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	118,362	
		2 雑支出	10	
	3 特別損失		1,210	
		1 過年度損益修正損	1,210	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 の 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,543,376 千円	
	1 企業債		437,800	
		1 企業債	437,800	
	2 負担金		141,932	
		1 負担金	141,932	
	3 出資金		528,535	
		1 他会計出資金	528,535	
	4 他会計負担金		138,858	
		1 他会計負担金	138,858	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	6 補助金		296,250	
		1 補助金	296,250	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,005,353 千円	
	1 建設改良費		1,399,709	
		1 污水管渠建設改良費	852,430	
		2 污水ポンプ場建設改良費	60,000	
		3 流域下水道建設負担金	96,097	
		4 雨水施設建設改良費	272,402	
		5 農業集落排水施設建設改良費	117,180	
		6 固定資産購入費	1,600	
	2 企業債償還金		605,594	
		1 企業債償還金	605,594	
	3 過年度返還金		50	
		1 過年度返還金	50	

令和6年度小牧市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	1,543,899
	固定資産除却費	12,026
	引当金の増減額(△は減少)	2,538
	長期前受金戻入額	△ 1,101,386
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	118,362
	未収金の増減額(△は増加)	30,000
	未払金の増減額(△は減少)	71,402
	小計	676,840
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 118,362
	業務活動によるキャッシュ・フロー	558,479
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,202,507
	無形固定資産の取得による支出	△ 87,361
	国庫補助金による収入	243,860
	受益者負担金等による収入	141,882
	一般会計からの繰入金による収入	138,858
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,268
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	437,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 605,594
	出資金による収入	528,535
	財務活動によるキャッシュ・フロー	360,741
	資金増加額	153,952
	資金期首残高	207,692
	資金期末残高	361,644

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 18		76,485	48,737	125,222	27,215	152,437
前 年 度		(2) 17		69,891	43,061	112,952	24,391	137,343
比 較		(0) 1		6,594	5,676	12,270	2,824	15,094

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,677	3,504	4,921	1,357	80	3,950
	前年度	1,677	3,048	4,515	1,648	80	3,190
	比 較	0	456	406	△291	0	760
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)			
	本年度	17,550	15,050	648			
	前年度	15,564	12,778	561			
	比 較	1,986	2,272	87			

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(0) 18		72,883	47,213	120,096	26,325	146,421
前 年 度		(0) 17		66,569	42,223	108,792	23,655	132,447
比 較		(0) 1		6,314	4,990	11,304	2,670	13,974

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	1,677	3,504	4,921	1,185	80	3,950
	前年度	1,677	3,048	4,515	1,476	80	3,190
	比 較	0	456	406	△291	0	760
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)			
	本年度	16,814	14,434	648			
	前年度	14,898	12,778	561			
	比 較	1,916	1,656	87			

()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 0		3,602	1,524	5,126	890	6,016
前 年 度	(2) 0		3,322	838	4,160	736	4,896
比 較	(0) 0		280	686	966	154	1,120

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	172	736	616
	前年度	172	666	0
	比 較	0	70	616

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	6,594	給与改定に伴う増減分	480	会計年度任用職員以外の職員の給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.67% 給与改定実施時期 4 月 本年度 { 給料の改定率 % 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	629	会計年度任用職員以外の職員の平均昇給率 0.87%
		その他の増減分	5,485	・増減員に係る増減分 4,728 ・新陳代謝等に係る増減分 477 ・会計年度任用職員に係る増減分 280
手 当	5,676	制度改正に伴う増減分	762	期末手当 416 年間支給割合を 0.05 月分増 2.4 月分→2.45 月分 (2.0 月分→2.05 月分) <1.35 月分→1.375 月分> 6 月期支給割合 1.2 月分→1.225 月分 (1.0 月分→1.025 月分) <0.675 月分→0.6875 月分> 12 月期支給割合 1.2 月分→1.225 月分 (1.0 月分→1.025 月分) <0.675 月分→0.6875 月分> () = 特定管理職員に係る割合 < > = 定年前再任用短時間勤務職員に係る割合 (改定実施時期令和 6 年 4 月)
				勤勉手当 346 年間支給割合を 0.05 月分増 2.0 月分→2.05 月分 (2.4 月分→2.45 月分) <0.95 月分→0.975 月分> 6 月期支給割合 1.0 月分→1.025 月分 (1.2 月分→1.225 月分) <0.475 月分→0.4875 月分> 12 月期支給割合 1.0 月分→1.025 月分 (1.2 月分→1.225 月分) <0.475 月分→0.4875 月分> () = 特定管理職員に係る割合 < > = 定年前再任用短時間勤務職員に係る割合 (改定実施時期令和 6 年 4 月)
		その他の増減分	4,914	会計年度任用職員に係る勤勉手当の新設 年間支給割合 2.05 月分 6 月期支給割合 1.025 月分 12 月期支給割合 1.025 月分 (改定実施時期令和 6 年 4 月) 扶養手当 456 地域手当 406 通勤手当 △291 時間外勤務手当 760 期末手当 1,570 勤勉手当 1,926 住居手当 87

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職 行(一)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 333,339
	平 均 給 与 月 額 (円) 402,599
	平 均 年 齢 (歳) 45.00
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 319,071
	平 均 給 与 月 額 (円) 387,197
	平 均 年 齢 (歳) 43.41

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 行(一) (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 行(一) (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 行(一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級	(0) 4	22.3
	3 級	(0) 5	27.8
	4 級	(0) 2	11.1
	5 級	(0) 5	27.8
	6 級	(0) 1	5.5
	7 級	(0) 1	5.5
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 18	100.0
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級	(0) 6	35.3
	3 級	(0) 4	23.5
	4 級	(0) 1	5.9
	5 級	(0) 4	23.5
	6 級	(0) 1	5.9
	7 級	(0) 1	5.9
	8 級		
	9 級		
	計	(0) 17	100.0

()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 行 政 職 行(一)	主事補 初級主事	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職 行(一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18	18
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	13	13
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		17	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	13	13
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		82.4	82.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職 行(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	66.7	66.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	556	556
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	非常出動手当、滞納整理手当
	支給対象職員の多い順位	非常出動手当、滞納整理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	同 上	
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	同 上	

()内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に

(当該年度提出分)

事 項	限 度 額	令和 5 年度末までの支払義務発生 (見込) 額		令和 6 年度以降 予定額
		期 間	金 額	期 間
水洗化改造資金利子補給	千円 78		千円 0	令和 6 年度から 令和 9 年度まで
公共樹等設置事業	15,000		0	令和 6 年度から 令和 7 年度まで

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	令和 5 年度末までの支払義務発生 (見込) 額		令和 6 年度以降 予定額
		期 間	金 額	期 間
水洗化改造資金利子補給	千円 87	令和 5 年度	千円 0	令和 6 年度から 令和 8 年度まで
経営健全化検討支援委託事業	2,101	令和 5 年度	0	令和 6 年度
公共樹等設置事業	15,000	令和 5 年度	0	令和 6 年度
下水道使用料検討支援委託事業	7,260	令和 5 年度	0	令和 6 年度

関 する 調 書

の支払義務発生		左 の 財 源 内 訳			備 考
金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他		
千円 78	千円	千円	千円 78		
15,000			15,000		

の支払義務発生		左 の 財 源 内 訳			備 考
金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他		
千円 87	千円	千円	千円 87	(当初) 令和 5. 3. 23 議 決	
1,563			1,563	(当初) 令和 5. 3. 23 議 決	
15,000			15,000	(当初) 令和 5. 3. 23 議 決	
7,260			7,260	(当初) 令和 5.12. 20 議 決	

令和6年度小牧市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		656,778	
	ロ 建 物	244,568		
	減価償却累計額	<u>△ 47,898</u>	196,670	
	ハ 構 築 物	43,314,366		
	減価償却累計額	<u>△ 7,869,440</u>	35,444,926	
	ニ 機 械 及 び 装 置	999,007		
	減価償却累計額	<u>△ 409,966</u>	589,041	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,772		
	減価償却累計額	<u>△ 2,122</u>	650	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	352		
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	224	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>131,601</u>	
	有形固定資産合計			37,019,890
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>2,656,722</u>	
	無形固定資産合計			2,656,722
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		1,696	
	ロ 長 期 未 収 金	6,976		
	貸倒引当金	<u>△ 6,976</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,696</u>
	固 定 資 産 合 計			39,678,308
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			361,644
(2)	未 収 金		203,247	
	貸倒引当金	<u>△ 2,524</u>	<u>200,723</u>	
	流動資産合計			<u>562,367</u>
	資 産 合 計			<u>40,240,675</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,971,214</u>		
	企 業 債 合 計		<u>6,971,214</u>	
	固 定 負 債 合 計			6,971,214
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>573,314</u>		
	企 業 債 合 計		573,314	
(2)	未 払 金		334,832	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	10,487		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,058</u>		
	引 当 金 合 計		<u>12,545</u>	
	流 動 負 債 合 計			920,691
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		24,489,474	
	収 益 化 累 計 額		△ 6,572,204	
	建設仮勘定長期前受金		<u>46,364</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>17,963,634</u>
	負 債 合 計			<u>25,855,539</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			14,017,223
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	54,754		
	ロ 国庫補助金	272,679		
	ハ 県補助金	<u>40,480</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		367,913	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>367,913</u>
	資 本 合 計			<u>14,385,136</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>40,240,675</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第3号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計部局との人事交流職員に係る部分については、一般会計が全額負担する取り扱いになっているため引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

下水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

下水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支出見込額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、現年分未収金は貸倒実績率により、長期未収金の債権については、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,414,502千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

小牧市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全 公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農村地区における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	1,228,968	12,649	8,603	1,250,220
営業費用	2,696,613	37,543	86,147	2,820,303
営業損益	△1,467,645	△24,894	△77,544	△1,570,083
経常損益	1,534	12	0	1,546
セグメント資産	37,567,004	1,112,994	1,560,677	40,240,675
セグメント負債	24,040,288	718,863	1,096,388	25,855,539
その他の項目				
他会計繰入金	1,193,191	46,310	98,972	1,338,473
減価償却費	1,473,171	24,702	46,026	1,543,899
特別利益	9	0	0	9
特別損失	1,088	12	0	1,100
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△360,562	36,068	58,437	△266,057

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	389,400 円
1 年超	1,287,000 円
計	1,676,400 円

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、6 月支給分の期末手当及び勤勉手当として 15,568 千円を支給するため、賞与引当金 9,289 千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、6 月支給分の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として 3,037 千円を支出するため、法定福利費引当金 1,797 千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金 2,888 千円を使用する。

令和5年度小牧市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	1,165,279		
(2)	他会計負担金	67,029		
(3)	その他の営業収益	<u>5,294</u>	1,237,602	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	214,150		
(2)	汚水ポンプ場費	29,807		
(3)	流域下水道維持管理負担金	862,582		
(4)	雨水施設費	16,783		
(5)	農業集落排水施設費	33,939		
(6)	業務費	94,958		
(7)	総係費	81,743		
(8)	減価償却費	1,531,255		
(9)	資産減耗費	<u>21,207</u>	<u>2,886,424</u>	
	営業損失			1,648,822
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計負担金	304,884		
(3)	他会計補助金	572,663		
(4)	長期前受金戻入	1,096,292		
(5)	雑収益	<u>11</u>	1,973,851	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	123,729		
(2)	雑支出	<u>9</u>	<u>123,738</u>	<u>1,850,113</u>
	経常利益			201,291

5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>9</u>	9	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	1,100		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>199,745</u>	200,845	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>455</u>	<u>455</u>	<u>△ 201,291</u>
	当 年 度 純 利 益			0
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>0</u></u>

令和5年度小牧市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		655,178	
ロ	建 物	244,568		
	減価償却累計額	<u>△ 39,914</u>	204,654	
ハ	構 築 物	42,190,895		
	減価償却累計額	<u>△ 6,515,340</u>	35,675,555	
ニ	機 械 及 び 装 置	988,143		
	減価償却累計額	<u>△ 354,698</u>	633,445	
ホ	車 両 運 搬 具	2,772		
	減価償却累計額	<u>△ 1,774</u>	998	
ヘ	工具器具及び備品	352		
	減価償却累計額	<u>△ 106</u>	246	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>77,055</u>	
	有形固定資産合計			37,247,131

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	施 設 利 用 権		<u>2,695,538</u>	
	無形固定資産合計			2,695,538

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ	出 資 金		1,696	
ロ	長 期 未 収 金	6,476		
	貸倒引当金	<u>△ 6,476</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,696</u>

固 定 資 産 合 計 39,944,365

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 207,692

(2) 未 収 金 233,747

貸倒引当金 △ 1,945 231,802

流 動 資 産 合 計 439,494

資 産 合 計 40,383,859

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,106,728</u>		
	企 業 債 合 計		<u>7,106,728</u>	
	固 定 負 債 合 計			7,106,728
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>605,594</u>		
	企 業 債 合 計		605,594	
(2)	未 払 金		263,430	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	9,289		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,797</u>		
	引 当 金 合 計		<u>11,086</u>	
	流 動 負 債 合 計			880,110
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		23,994,874	
	収 益 化 累 計 額		△ 5,470,818	
	建設仮勘定長期前受金		<u>16,364</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>18,540,420</u>
	負 債 合 計			<u>26,527,258</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			13,488,688
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	54,754		
	ロ 国庫補助金	272,679		
	ハ 県補助金	<u>40,480</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		367,913	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>367,913</u>
	資 本 合 計			<u>13,856,601</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>40,383,859</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第2号を基準としている。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法：定額法による。
- ・耐用年数：地方公営企業法施行規則別表第3号を基準としている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計部局との人事交流職員に係る部分については、一般会計が全額負担する取り扱いになっているため引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

下水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

下水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支出見込額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、現年分未収金は貸倒実績率により、長期未収金の債権については、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,376,218千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

小牧市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農村地区における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,215,791	12,718	9,093	1,237,602
営業費用	2,758,222	36,838	91,364	2,886,424
営業損益	△1,542,431	△24,120	△82,271	△1,648,822
経常損益	199,082	2,209	0	201,291
セグメント資産	37,804,693	1,076,926	1,502,240	40,383,859
セグメント負債	24,760,949	701,102	1,065,207	26,527,258
その他の項目				
他会計繰入金	1,524,937	57,256	100,304	1,682,497
減価償却費	1,456,889	23,061	51,305	1,531,255
特別利益	9	0	0	9
特別損失	198,636	2,209	0	200,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,901	68,080	39,555	129,536

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	425,370 円
1 年超	46,200 円
計	471,570 円

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、期末手当及び勤勉手当として 30,753 千円を支給するため、賞与引当金 9,711 千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、法定福利費として 25,869 千円を支出するため、法定福利費引当金 1,878 千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当該事業年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金 2,284 千円を使用する。

令和6年度小牧市下水道事業
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		千円	千円	千円
1 下水道事業収益		3,100,257	3,198,259	△ 98,002
1 営業収益		1,366,952	1,357,095	9,857
	1 下水道収益	1,274,322	1,281,808	△ 7,486
	2 他会計負担金	82,478	69,529	12,949
	3 その他の営業収益	10,152	5,758	4,394
2 営業外収益		1,733,294	1,841,153	△ 107,859
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	250,167	319,265	△ 69,098
	3 他会計補助金	338,435	375,082	△ 36,647
	4 長期前受金戻入	1,101,386	1,096,292	5,094
	5 消費税及び地方消費税還付金	43,294	50,502	△ 7,208
	6 雑収益	11	11	0
3 特別利益		11	11	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0

業 会 計 予 算 事 項 別 明 細 書
及 び 支 出
入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 下水道使用料	1,274,322	下水道使用料 1,264,858 農業集落排水施設使用料 9,464
1 一般会計負担金	82,478	雨水処理費負担金
1 手数料	190	指定工事店指定申請手数料 50 指定工事店指定更新手数料 140
2 雑収益	9,962	汚水処理事業広域化・共同化負担金
1 預金利息	1	
1 一般会計負担金	250,167	
1 一般会計補助金	338,435	
1 長期前受金戻入	1,101,386	受贈財産評価額 37,737 受益者負担金等 135,063 国庫補助金 291,401 県補助金 156,838 一般会計負担金 37,995 その他補助金 442,352
1 消費税及び地方消費税還付金	43,294	
1 その他雑収益	11	行政財産貸付料 1 受益者負担金等滞納延滞金 10
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	10	過年度戻入金等

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		千円	千円	千円
1 下水道事業費用		3,049,525	3,148,194	△ 98,669
1 営業費用		2,929,443	3,021,645	△ 92,202
	1 污水管渠費	191,914	236,254	△ 44,340

出

節		説	明
区	分		
	金 額		
	千円		千円
1	給料	7,889	一般職給 2人
2	手当等	4,600	扶養手当 498 地域手当 551 通勤手当 136 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 820 期末手当 1,258 勤勉手当 1,052 児童手当 265
3	賞与引当金繰入額	1,167	
6	法定福利費	2,571	職員共済組合費 2,548 職員災害補償費 23
7	法定福利費引当金繰入額	228	
9	旅費	36	普通旅費 22 特別旅費 14
11	被服費	22	作業服購入費
12	備用品費	70	消耗品費
13	燃料費	153	自動車等燃料費
14	光熱水費	20	水道料金
16	通信運搬費	152	電話料
18	委託料	51,174	公共下水道台帳作成委託料 15,026 下水道管路清掃委託料 11,100 下水道管路調査委託料 25,000 検知器等点検委託料 48
19	手数料	7,996	入鹿用水堤塘使用料 245 予防接種手数料 57 工場排水検査手数料 7,671 電子マニフェスト使用料 5 タイヤ交換手数料 11 有料道路・駐車場使用料 7
21	修繕費	6,533	污水管渠等修繕費 3,900 マンホールポンプ等修繕費 2,600 自動車等修繕費 33
25	工事請負費	105,130	管路施設補修等工事費
26	動力費	1,398	マンホールポンプ場電力費
28	材料費	1,275	下水道管路修繕用材料費

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
		2 汚水ポンプ場費	32,627	34,198	△ 1,571
		3 流域下水道維持管理 負担金	893,445	940,787	△ 47,342
		4 雨水施設費	32,158	20,949	11,209
		5 農業集落排水施設費	40,226	39,385	841

節		説	明
区	分 金 額		
	千円		千円
29	補償金	1,000	
36	保険料	500	建物総合損害共済保険料 30 下水道施設賠償責任保険料 457 自動車損害保険料 13
12	備用品費	50	消耗品費
14	光熱水費	40	水道料金
16	通信運搬費	280	電話料
18	委託料	18,362	汚水ポンプ場保守管理委託料 17,481 樹木管理委託料 881
19	手数料	100	引込用開閉器操作手数料
21	修繕費	7,532	汚水ポンプ場修繕費
26	動力費	6,240	汚水ポンプ場電力費
36	保険料	23	建物総合損害共済保険料 21 下水道施設賠償責任保険料 2
30	負担金	893,445	流域下水道維持管理負担金
12	備用品費	44	消耗品費
13	燃料費	140	ポンプ場燃料費
14	光熱水費	145	水道料金
16	通信運搬費	225	電話料
18	委託料	12,653	雨水ポンプ場保守管理委託料
19	手数料	60	テレビ放送受信料 35 下水道使用料 25
21	修繕費	15,833	雨水ポンプ場修繕費
26	動力費	2,880	雨水ポンプ場電力費
36	保険料	178	建物総合損害共済保険料 172 下水道施設賠償責任保険料 6
1	給料	2,974	一般職給 1人
2	手当等	1,547	地域手当 226 通勤手当 24 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 200 期末手当 422 勤勉手当 353 住居手当 312
3	賞与引当金繰入額	392	

節		明
区	分 金 額	
6 法定福利費	千円 1,006	千円 職員共済組合費 997 職員災害補償費 9
7 法定福利費引当金繰入額	74	
9 旅費	41	普通旅費 30 特別旅費 11
11 被服費	22	作業服購入費
12 備用品費	922	消耗品費
13 燃料費	19	自動車等燃料費
14 光熱水費	90	水道料金
16 通信運搬費	120	電話料
18 委託料	16,371	処理施設等保守管理委託料 15,534 污水管路清掃委託料 375 樹木管理委託料 462
19 手数料	630	浄化槽検査手数料 26 汚泥分析手数料 504 引込用開閉器操作手数料 100
21 修繕費	6,554	処理施設修繕費
25 工事請負費	2,000	管路施設補修等工事費
26 動力費	7,020	処理施設電力費
28 材料費	375	農業集落排水管路修繕用材料費
30 負担金	30	環境保全負担金
36 保険料	39	建物総合損害共済保険料 25 下水道施設賠償責任保険料 14
1 給料	3,629	一般職給 1人
2 手当等	1,668	地域手当 265 通勤手当 24 特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 400 期末手当 517 勤勉手当 432
3 賞与引当金繰入額	480	
6 法定福利費	1,190	職員共済組合費 1,180 職員災害補償費 10
7 法定福利費引当金繰入額	91	
9 旅費	11	普通旅費
10 報償費	16,878	受益者負担金納期前納付報奨金 16,727 受益者分担金納期前納付報奨金 151

節		明
区	分 金 額	
	千円	千円
11 被服費	22	作業服購入費
12 備用品費	40	消耗品費
13 燃料費	56	自動車等燃料費
15 印刷製本費	872	納入通知書等印刷費 256 パンフレット印刷費 616
18 委託料	81,517	下水道使用料収納事務委託料 80,781 農業集落排水施設使用料収納事務委託料 736
19 手数料	19	預金調査回答手数料 2 口座振替手数料 11 有料道路・駐車場使用料 6
20 賃借料	2	会場借上料
21 修繕費	61	自動車等修繕費
30 負担金	1,494	電算処理負担金
36 保険料	32	自動車損害保険料 13 自動車損害賠償責任保険料 19
37 公課費	9	自動車重量税
58 補助金	62	水洗化改造資金利子補給金
1 給料	21,222	一般職給 5人
2 手当等	10,521	扶養手当 1,158 地域手当 1,390 通勤手当 495 時間外勤務手当 950 期末手当 3,358 勤勉手当 2,810 児童手当 360
3 賞与引当金繰入額	3,115	
6 法定福利費	7,029	職員共済組合費 6,968 職員災害補償費 61
7 法定福利費引当金繰入額	614	
9 旅費	154	普通旅費 46 特別旅費 108
11 被服費	22	作業服購入費
12 備用品費	300	消耗品費
13 燃料費	43	自動車等燃料費
15 印刷製本費	373	決算書等印刷費 329 マンホールカード印刷費 44
16 通信運搬費	679	電話料 290 郵便料 389

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		千円	千円	千円
	8 減価償却費	1,543,899	1,531,255	12,644
	9 資産減耗費	12,026	21,207	△ 9,181
2 営業外費用		118,372	124,839	△ 6,467
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	118,362	124,829	△ 6,467
	2 雑支出	10	10	0
3 特別損失		1,210	1,210	0
	1 過年度損益修正損	1,210	1,210	0
4 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0

節		説	明
区	分 金 額		
18	委託料	千円 8,823	千円 経営健全化検討支援委託料 1,563 下水道使用料検討支援委託料 7,260
19	手数料	2,745	企業会計システム使用料 2,455 インターネットバンキング使用料 61 職員健康診断料 130 有料道路・駐車場使用料 6 金融機関手数料 93
20	賃借料	581	電子計算機借上料 243 複写機借上料 338
21	修繕費	61	自動車等修繕費
30	負担金	14,775	事務所管理負担金
32	研修費	1,125	研修旅費 455 研修負担金 670
35	会費負担金	717	下水道協会負担金 498 五条川左岸処理区協議会負担金 199 地域環境資源センター負担金 20
36	保険料	32	自動車損害保険料 13 自動車損害賠償責任保険料 19
37	公課費	5	自動車重量税
38	貸倒引当金繰入額	2,079	
40	有形固定資産減価償却費	1,417,722	建物 7,984 構築物 1,354,100 機械及び装置 55,268 車両運搬具 348 工具器具及び備品 22
41	無形固定資産減価償却費	126,177	施設利用権
42	固定資産除却費	12,026	
45	企業債利息	117,868	企業債償還利息
46	借入金利息	494	一時借入金利息
52	雑支出	10	
51	貸倒損失	10	
66	過年度損益修正損	1,200	過年度過誤納払戻金等

資 本 的 收 入
收

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		千円 1,543,376	千円 1,491,291	千円 52,085
1 企業債		437,800	365,000	72,800
	1 企業債	437,800	365,000	72,800
2 負担金		141,932	175,218	△ 33,286
	1 負担金	141,932	175,218	△ 33,286
3 出資金		528,535	589,734	△ 61,199
	1 他会計出資金	528,535	589,734	△ 61,199
4 他会計負担金		138,858	119,138	19,720
	1 他会計負担金	138,858	119,138	19,720
5 固定資産売却 代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
6 補助金		296,250	242,200	54,050
	1 補助金	296,250	242,200	54,050

及 び 支 出
入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 企業債	437,800	公共下水道事業債 261,700 流域下水道事業債 96,000 農業集落排水事業債 80,100
1 公共下水道事業受益者負担金	121,044	
2 公共下水道事業工事負担金	20,000	
3 農業集落排水事業受益者分担金	888	
1 一般会計出資金	528,535	
1 一般会計負担金	138,858	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	296,250	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		千円 2,005,353	千円 1,926,254	千円 79,099
1 建設改良費		1,399,709	1,306,764	92,945
	1 污水管渠建設改良費	852,430	857,056	△ 4,626

出

節		説	明
区	分 金 額		
	千円		千円
1	給料	40,771	一般職給 9人 37,169 会計年度任用職員給 2人 3,602
2	手当等	21,509	管理職手当 1,677 扶養手当 1,848 地域手当 2,489 通勤手当 678 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 1,580 期末手当 6,353 勤勉手当 5,558 住居手当 336 児童手当 970
3	賞与引当金繰入額	5,333	
6	法定福利費	13,361	職員共済組合費 12,675 職員災害補償費 108 社会保険料 578
7	法定福利費引当金繰入額	1,051	
9	旅費	79	普通旅費 22 特別旅費 57
10	報償費	103	立会者謝礼
11	被服費	43	作業服購入費
12	備消耗品費	1,361	消耗品費
13	燃料費	257	自動車等燃料費
15	印刷製本費	100	下水道管路竣工図印刷費
18	委託料	86,640	積算システム等作成委託料 2,620 污水管測量設計委託料 38,420 公共下水道事業計画変更委託料 42,600 マンホールポンプ更新設計委託料 3,000
19	手数料	33	タイヤ交換手数料 27 有料道路・駐車場使用料 6
20	賃借料	248	電子計算機借上料
21	修繕費	217	自動車等修繕費
25	工事請負費	614,137	污水管整備工事費 433,200 污水管管更生工事費 60,000 公共樹等設置工事費 115,020 マンホールポンプ改良工事費 5,917

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		千円	千円	千円
	2 汚水ポンプ場建設改良費	60,000	46,140	13,860
	3 流域下水道建設負担金	96,097	107,904	△ 11,807
	4 雨水施設建設改良費	272,402	184,002	88,400
	5 農業集落排水施設建設改良費	117,180	111,662	5,518
	6 固定資産購入費	1,600	0	1,600
2 企業債償還金		605,594	619,440	△ 13,846
	1 企業債償還金	605,594	619,440	△ 13,846
3 過年度返還金		50	50	0
	1 過年度返還金	50	50	0

節		説	明
区	分 金 額		
	千円		千円
28	材料費	370	下水道管路材料費
29	補償金	66,700	物件移転補償費
36	保険料	95	自動車損害保険料 45
			自動車損害賠償責任保険料 50
37	公課費	22	自動車重量税
18	委託料	60,000	汚水ポンプ場実施設計委託料
30	負担金	96,097	流域下水道建設負担金
12	備用品費	2	消耗品費
18	委託料	94,500	雨水幹線整備測量設計委託料 26,000
			雨水出水浸水想定区域策定委託料 35,000
			雨水ポンプ場ストマネ全体計画策定委託料 33,500
20	賃借料	1,100	用地借上料
25	工事請負費	136,400	雨水幹線工事費
29	補償金	40,400	物件移転補償費 38,400
			損失補償費 2,000
18	委託料	4,000	機能診断調査委託料
25	工事請負費	113,180	管路施設整備工事費 1,100
			汚水管管更生工事費 99,750
			処理施設改良工事費 12,330
53	土地購入費	1,600	
57	企業債償還金	605,594	企業債償還元金
65	受益者負担金等過年度返還金	50	

